

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	151-3	環境保全活動推進事業	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
			目	03	環境対策費
基本 施策	19	自然と共生する、住みよいまちをつくる	細目	254	環境保全対策事業
			細々目	51	環境保全対策事業
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	100200	担当者 氏 名	山下 豊	連絡先 20 - 9105 (内線)
	名 称	生活環境部環境政策課			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民意識	※対象件数
成果(どうする)	環境保全意識の高揚	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 21 年度	
H21 事業 内 容	1、伊賀市環境保全市民会議に対する活動補助活動の紹介(ひゅーまんフェスタ・夏のにぎわいフェスタの参加)、啓発活動(環境 ツ アー、環境ウォッチング、グリーンウォーキング参加、伊賀のレッドデータブック作成、大戸川協議会参画、環境学習会実施) 2、環境啓発ポスター等全応募作品の展示および入賞者の表彰式、エコ協力企業、市民団体活動をアピール、発電自転車の体験を実施した。 3、三重県都市環境保全対策協議会への参画	
社会情勢 の変化等	伊賀市環境保全市民会議は、旧上野市時代に定めたものである。合併後も活動を継続しているが、一帯で、市域各地に住民自治協議会が組織され「環境」部門での活動を自主的に推進している。また健康展と共催で実施していた市民フェスタは、平成20年度は、環境のみのフェスタを開催したが、計画通りの参加が得られなかった。21年度においては にぎわいフェスタの中でブースを設け開催している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標	目標	目標
市民活動支援(財政・事務局)団体	団体	回	実績	実績	1	1
			目標	目標	1	1
にぎわいフェスタ(環境ブース)に出席	回	回	実績	実績	1	1
			目標	目標	1	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標	目標	目標
にぎわいフェスタ(環境ブース)入 場者数	人	開催規模相応の集客による一定 成果の確保、共催の市民会議の 活動の指標にもなる	人	2000	500	300	300
				実績	実績	300	300
市民会議の活動数	回	活動の活性化の目安となる	回	43	43	45	45
				実績	実績	45	45

投入コスト	直接事業費計 (A)	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		744	711	632	630
A の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	744	711	632	630
事業投入人件費 (B)	0.8 人	5,780	0.8 人	5,760	0.7 人
	フルコスト(A)+(B)	6,504	6,471	5,040	4,320
				5,672	4,950

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の額別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	行政が担うべき役割と住民の自主性に委ねるべき課題を整理し、自主性に委ねるべき事業は委ねていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 本年度は、伊賀市環境保全市民会議として市民の環境意識の向上を目指し環境学習会をはじめ各地区のグリーンウォーキングの実施や各種イベント等を行い環境保全に取り組んだ。市として各小中学校の児童生徒に環境ポスターの応募を行い児童生徒の環境への関心を高めるとともに応募作品を各種イベントに活用し市民への環境啓発を図った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	山下 豊
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 市民活動団体においては、年間を通じ積極的な取組みを行い市民の環境意識に寄与するところから団体そのものの活動の継続は必要と考える。また、市においての取組みとせず、次世代においての環境保全に対する認識が地球規模での温暖化対策につなげることからも継続した取組みが必要と考える。
現時点における課題、その他	市民活動団体への財政支援と行政の事務局としてのあり方。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	自立した活動団体として運営するため、H22以降、段階を踏んで事務局を活動団体へ移管する方向で進める。